

日本の常識・非常識、欧州の常識・非常識

「超円高」論の非常識

1ドル=80円(1ユーロ=100円)を超える為替レートは「超円高」と言われている。レートが1円上がるごとに、自動車産業の利益が何百億円減少するという説明がまことしやかに新聞や雑誌に流される。「超円高」で自動車産業が軒並み赤字決算かというところではない。トヨタなどは現在の為替水準でも、営業利益が1兆円、純利益が3400億円だ。「超円高」で大打撃と騒いでいながら、どこかおかしくはないか。

リーマンショック前のユーロ高(円安)のユーロバブル時には、自動車産業は空前の営業利益を上げていた。実際、2008年のトヨタの営業利益は2兆円を超えている。それに比べ、円高が進行したために、営業利益が半分以下になった。だから、「超円高」なのか。

こういう説明は自分の利害だけを考慮して展開する議論。しかし、立場を変えれば、別の見方ができる。リーマンショック前は、「超超円安」だった。だから、日本の輸出産業は空前の利益を稼いだ。しかし、当時、誰も「超円安」とは言わなかった。1円円安になると、どれだけ利益が増えるのかについて、当該企業はもちろん、新聞や雑誌は何も報道していない。黙っていても儲けが転がり込んでくる時には口をつぐみ、儲けが減ると分かるや、大声で「円高」の弊害を叫ぶのは、どう考えても公平ではない。

トヨタや日産が国営企業で、利益が回りまわって国民に分配されるなら構わない。しかし、これらはみな私企業だ。私企業が稼いだ儲けが国民一般に還元されることはない。にもかかわらず、メディアがこぞって「超円高」の「弊害」を声高に叫ぶのは間違っている。円安のために割高の原材料を買わされエネルギー料金に跳ね返る、輸入品は値上がりし、海外旅行は割高になる。こうやって円安で他産業や国民が損する分と、自動車産業が潤う分はそれほど変わらない。何のことはない、誰が損をするか、誰が得をするかという相対的な事柄なのだ。先進経済国日本がいつまでも発展途上国並の為替ダンピングのような輸出政策をやってはいけない。政府も政府だ。円高に為替介入するが、超円安には目をつむったままだ。これでは経済政策として片手落ちではないか。

リーマンショック前の「超円安」のために、欧州市場の日本車価格は日本の販売価格の倍の値が付いていた。こんな馬鹿なことが長続きするはずがない。たいしたホテルでもないのに、「超円安」のために、日本の倍の料金を払わなければならなかった。1ユーロ=180円の水準から1ユーロ=100円の水準に円が強くなって、ようやく車もホテルも合理的な水準に落ち着いた。ところが、これを「超円高」と煽りたて、自動車産業の利益を代弁するメディアはどうかしている。とても公平な報道とは思えない。

「追加的金融緩和」政策の非常識

政府与党や野党の「インフレ目標論」に押されて、日銀は追加的金融緩和を連続的に実行し、ついには「1%のインフレ目標」まで掲げた。政府与党の中には、政府の政策に協力しない日銀総裁を国会が解任できる法律を設定すべきと主張する者もいる。日本がもしEU国であれば、即座に問題になる。追加的金融緩和やインフレ目標論に批判的なエコノミストを日銀の金融政策委員の推薦リストから外すなど、政府や国会では「インフレ目標」や野放図な「金融緩和」を主張する議論が蔓延している。まるで金融緩和至上主義ファシズムである。

インフレ目標論を主張する議員のほとんどは、「デフレなのだからインフレになるまでジャブジャブお金を供給すればよい」という単純な論理を振りかざしている。物事がこんなに単純なら、誰も苦勞はしない。これでは、医者が「体が弱っているのだから、どんどんカンフル剤を打てばよい」と考えるのと同じだ。医者がこのように主張すれば、医師としての能力を疑われる。根本的な疾病治療をせずに、カンフル剤だけに頼る医者など、医者の名に値しない。ところが、インフレ目標論者は自らの単細胞さに気づかないだけでなく、追加的金融緩和へ警告を発するエコノミストに脅しを賭ける始末だ。無知ほど怖いものはない。

しかも、それを後押しする経済学者がいるから呆れるばかりだ。経済学がいかに科学からかけ離れた存在であるかが理解されよう。経済学理論を学んでいなくても、国の経済政策の決定に口出しすることができるのだから、現代の経済学理論のレベル（政策的実用レベル）が分かる。学問の世界でこういうことが起きるのは政治学と経済学だけだ。他の学問分野で素人が発言できる余地などない。ところが、政治学と経済学だけは素人でも発言できるほどに、学問と現実がかけ離れている。

デフレが何故続くのか。考えて見ればよい。無利子 5 年返済で車を購入できますと言われても、一家族に何台も車が必要なわけがない。狭い日本で一家に何台も車を抱えることはできない。マイナス利子を付けますから購入してくださいと言われても、車を購入する合理性がない。冷蔵庫、TV、オーディオ製品しかり。今の先進諸国の物質的な充足水準は非常に高いから、単純に物を作って売ることができない。だから、品質やサービスの向上でしか勝負できない。それがさらに価格水準の低下にもなって現れる。これが今のデフレ。

要するに、現在のデフレ状態はお金の流通が足りないからではなく、基礎的な生活充足水準が高くなったので、単純に物を作っても売れない状態なのだ。これは資本主義経済の長期の歴史的景気循環の長期停滞局面だと考えるべきで、お金の流通量に問題があるわけではない。そこを見誤ると、この金融緩和の付けがいずれ倍返しで回ってくる。再び金融バブルか、超インフレ時代が到来する。しかし、馬鹿な議員たちは目先の事だけを考え、金融緩和が長期の経済にどのような影響を与えるのかについて、考えも及ばなければ、自らの言動に責任も持てない。これでは原発の100%安全性と経済性を喧伝して原発推進を行った議員と同じではないか。後になって「思慮が足りませんでした」と言って済まされな

い。

「消費税引き上げは景気が良くなってから」という俗論の非常識

個人生活でも、重要なことが複数ある場合、「これをやってから次の課題を」という段階論はほとんど失敗する。確かに、「二兎を追う者、一兎をも得ず」という諺のように、中途半端な決断は何事も達成しない。しかし、その逆もまた真である。眼前の複数課題は覚悟を決めて、同時並行的に取り組まないと成就できない。なぜなら、時間が課題の解決を永遠に難しくするからである。次に兎が何時現れるか分からない状況なら、生きていくために二兎を手分けして捕まえるしか方法がない。

年収額の二倍も消費する生活が何年も続けて良いわけがない。早く手を打たないと、時が問題を難しくしてしまう。国債発行で歳入不足を補っている限り、支出を大幅に削減することなど不可能だ。現在の日本の国家歳出を1割減らすのもたいへんなことだ。「歳出を切り詰めてから増税を」といっても、震災復興や原発廃止の将来を考えれば、とても大幅な歳出削減は望めそうにもない。そうやって、時間が過ぎていけばいくほどに、日本の国家債務問題は深刻化していく。ただでさえ労働人口が歴史的に減少する日本で、国民一人当たり800万円近い国家債務を次世代に先送りして良いはずがない。これはもう政治党派を超えた深刻な国家危機だ。租税負担を増やすことができなければ、超インフレで国家債務を帳消しにしていくしか方法がない。そういう深刻さを理解できない脳天気な連中に、国家運営を任せてはいけないのだ。

マクロ経済的に見ると、日本のGDPにたいする租税負担率は先進国の中で極めて低い。対GDP比でおよそ20%である。地方税を考慮しても、日本の租税負担はGDP比でほぼ3割である。日本やアメリカの租税負担率は、ヨーロッパの先進国に比べて、10ポイント以上低い。それが欧州とアメリカ、日本の社会の質をも規定している。

日本やアメリカの租税負担率が低いことは、個人の可処分所得が大きいことを意味する。個人の可処分所得が大きければ、それだけ市場経済のダイナミズムも大きい。先進経済国のなかでも、アメリカと日本の市場経済のダイナミズムは、欧州のそれとは明らかに違うことは実感されるが、それはこういう経済的な要因が作用しているからである。

他方、日本はアメリカと違い、社会保障がそれなりの水準で維持されている。ここにアメリカ社会との本質的な違いがあり、それが日本固有の問題を生み出している。医療や年金のレベルを大幅に下げるなら別だが、現在の水準を維持し、さらに高齢化する社会の質を保持しようとするれば、現在のような租税負担で維持できるわけがない。そういう事実から目をそらし、「消費税引き上げ絶対反対」などと氣勢を上げている議員連中は、典型的なポピュリストである。ポピュリズムの扇動政治が現代社会問題の解決を難しくしている。財政緊縮政策に反対するギリシアの政治家と同じレベルである。

「左翼と右翼で政治勢力を区別」＝アナクロニズム

日本ではもう右とか左という区別が意味を失っているが、ヨーロッパでは今なお健在である。フランス大統領選挙もそうだったが、ハンガリーでも与党も野党も、それぞれ右と左を自認し、FIDESZ 政権は政府に対する批判を「左翼からの政治的攻撃」と捉え、社会党は FIDESZ を右翼的民族主義、ファシズムを助長する政党と捉える。こんな時代遅れのイデオロギー闘争が展開されて、政治離れが起きないはずがない。

もっとも、ヨーロッパのイデオロギー政治には歴史的背景がある。ヨーロッパ社会は典型的な階級社会だったから、20 世紀を通して労働者運動が盛んで、社会主義を支持する勢力と資本主義を支持する勢力との政治的な闘いが一貫して続いてきた。ソ連社会主義の成立、ドイツやイタリアのファシズム、スペイン内戦、戦後の冷戦という 20 世紀の歴史的激動を通して、右か左かの選択は常に大きな意味をもってきた。

ところが、社会主義体制の崩壊によって、イデオロギー闘争もまた終焉を迎えた。それはたんに二つの体制による世界の分断が消滅しただけでなく、20 世紀の歴史の再検討も迫っている。ナチズムのみならず、ソ連のスターリニズムやソ連型社会主義はいったい何だったのだろうか。その事情はハンガリーでも同じである。

ジュルチャーニ元首相のペーチ大学卒業論文（学位論文）が、前妻の兄がその 4 年前に書き上げた論文とまったく同じ題名で学位授与されていて、しかも保管されているはずの場所にジュルチャーニの論文だけが見つからないというニュースがメディアを騒がせている。共産主義青年同盟の幹部だったジュルチャーニは、学業よりも政治活動を優先し、学位論文にも力を注がなかったのだろう。そうやっても、政治活動家は大学を卒業できた。日本でも大学紛争時代は、多くの大学で試験を受けない活動家に単位を与えて卒業させていたから、どこも同じことをやっている。

まことしやかに経済政策を語っていたジュルチャーニだが、彼は生物学教員課程の卒業で、書き写した学位論文も「バラトン湖周辺の葡萄栽培とワイン醸造」にかんするものだ。経済学理論など学んだこともない。そうやっても首相になれたのは、人脈と弁舌の巧みさである。旧社会主義労働者党幹部の孫娘と再婚し、その人脈を徹底的に利用することができた。学業成績は悪くても、頭の回転の良いジュルチャーニが、社会党で頭角を現すのにそれほど時間がかからなかった。こういう人物が「左翼の結集による反ファシズム」を唱えるのは噴飯ものだ。彼は典型的なオポチュニストなのだ。そして、実は社会主義時代のほとんどの共産党幹部も、単純なオポチュニストだったと考えれば、社会主義の崩壊の必然性も明らかになる。

ヨーロッパもそろそろ不毛で時代遅れの「左翼－右翼のイデオロギー闘争時代」に区切りを付ける時代になっている。

（関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい）